

<毎月決算型>

第156期末（2026年6月29日）	
基準価額	9,190円
純資産総額	1,043億円
第151期～第156期 （2025年12月30日～2026年6月29日）	
騰落率	8.7%
分配金合計	300円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第26期末（2026年6月29日）	
基準価額	37,327円
純資産総額	126億円
騰落率	8.7%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ アメリカ高配当株ファンド （毎月決算型）／（年2回決算型）

【愛称】US ドリーム（毎月）／US ドリーム（年2回）

追加型投信／海外／資産複合

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年12月30日～2026年6月29日

<毎月決算型>

第151期（決算日2026年1月28日） 第154期（決算日2026年4月28日）
第152期（決算日2026年3月2日） 第155期（決算日2026年5月28日）
第153期（決算日2026年3月30日） 第156期（決算日2026年6月29日）

<年2回決算型>

第26期（決算日 2026年6月29日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）」は、2026年6月29日に決算を行いました。

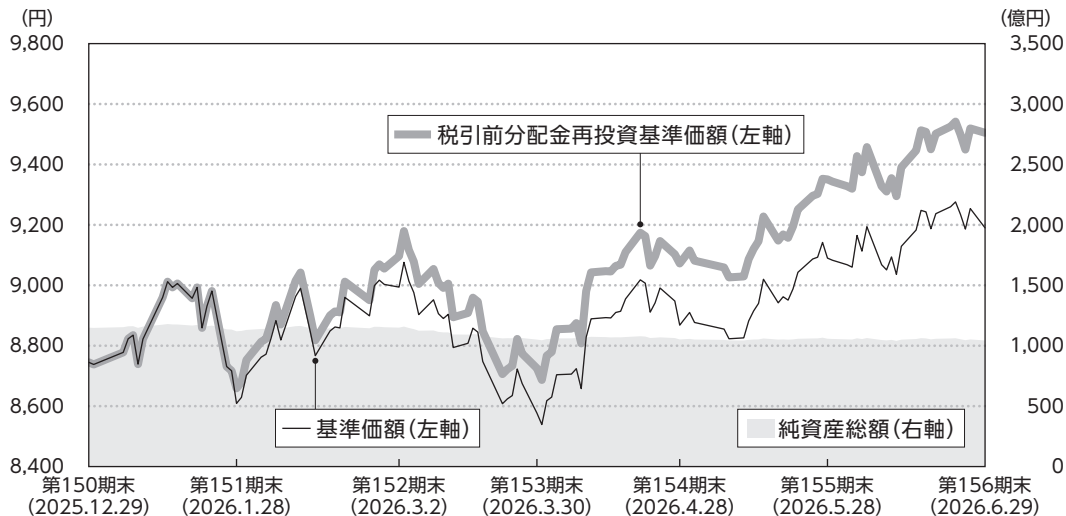
各ファンドは、「フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年12月30日～2026年6月29日

基準価額等の推移



第151期首	8,745円	既払分配金	300円
第156期末	9,190円	騰落率（分配金再投資ベース）	8.7%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・1月下旬から3月上旬にかけて、地政学リスクの高まりを受けたMLP市場の上昇や、市場予想を下回った1月の米消費者物価指数（CPI）を背景とした米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の高まりなどからリート市場が上昇したこと、衆院選における自民党大勝による財政拡張への警戒感などから米ドル高円安が進行したこと
- ・3月下旬から当作成期末にかけて、米国とイランによる一時停戦合意を受けた安心感の広がりから市場心理が改善したほか、原油価格の下落を背景にFRBの利下げ観測が強まったことや、その後の人工知能（AI）関連銘柄の上昇などにより株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・1月中旬から下旬にかけて、トランプ米大統領によるデンマーク自治領であるグリーンランドの領有問題を巡る欧州への追加関税に対する警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価やリート市場が下落したことに加え、為替市場においても米ドル安円高が進行したこと
- ・3月上旬から中旬にかけて、中東情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰によりインフレ加速への懸念が高まり、FRBの利下げ観測が後退したことから株価が下落したことや、米国債利回りが上昇したことなどをを受けてリート市場が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第151期～第156期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	57円	0.636%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,919円です。
（投信会社）	(14)	(0.153)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(42)	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（監査費用）	(0)	(0.000)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	57	0.636	

（注1）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

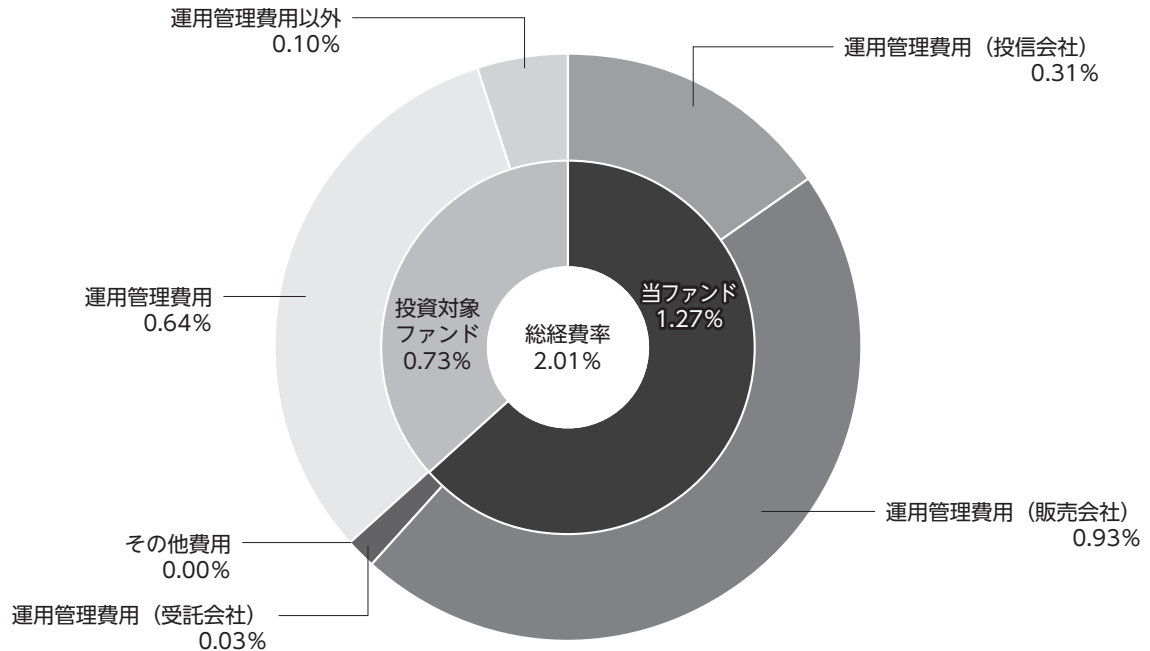
（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（注4）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.01%**です。



総経費率（①+②+③）	2.01%
①当ファンドの費用の比率	1.27%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

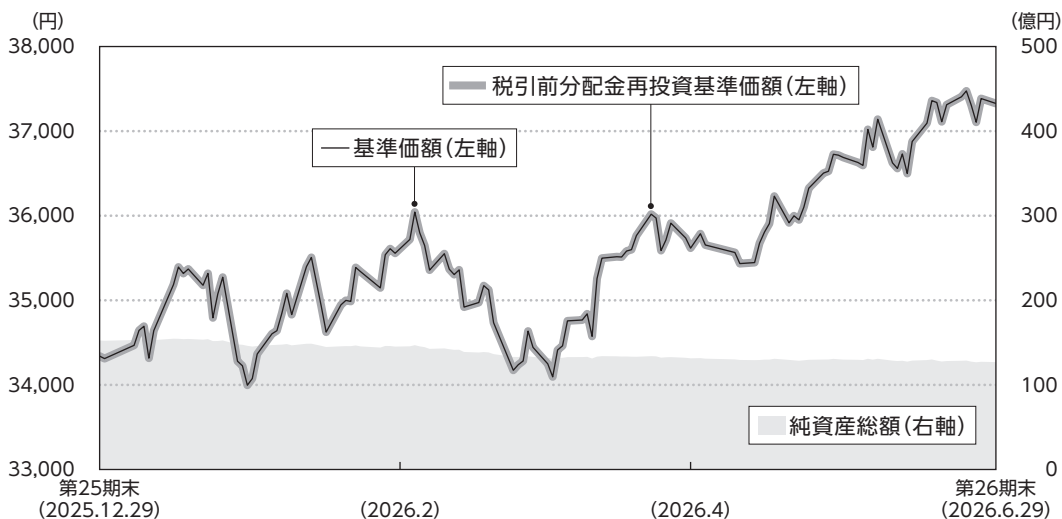
（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第26期首	34,340円	既払分配金	0円
第26期末	37,327円	騰落率（分配金再投資ベース）	8.7%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・1月下旬から3月上旬にかけて、地政学リスクの高まりを受けたMLP市場の上昇や、市場予想を下回った1月の米消費者物価指数（CPI）を背景とした米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の高まりなどからリート市場が上昇したこと、衆院選における自民党大勝による財政拡張への警戒感などから米ドル高円安が進行したこと
- ・3月下旬から当期末にかけて、米国とイランによる一時停戦合意を受けた安心感の広がりから市場心理が改善したほか、原油価格の下落を背景にFRBの利下げ観測が強まったことや、その後の人工知能（AI）関連銘柄の上昇などにより株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・1月中旬から下旬にかけて、トランプ米大統領によるデンマーク自治領であるグリーンランドの領有問題を巡る欧州への追加関税に対する警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価やリート市場が下落したことに加え、為替市場においても米ドル安円高が進行したこと
- ・3月上旬から中旬にかけて、中東情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰によりインフレ加速への懸念が高まり、FRBの利下げ観測が後退したことから株価が下落したことや、米国債利回りが上昇したことなどをを受けてリート市場が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	226円	0.636%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は35,562円です。
(投信会社)	(55)	(0.154)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(166)	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.002	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	227	0.638	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

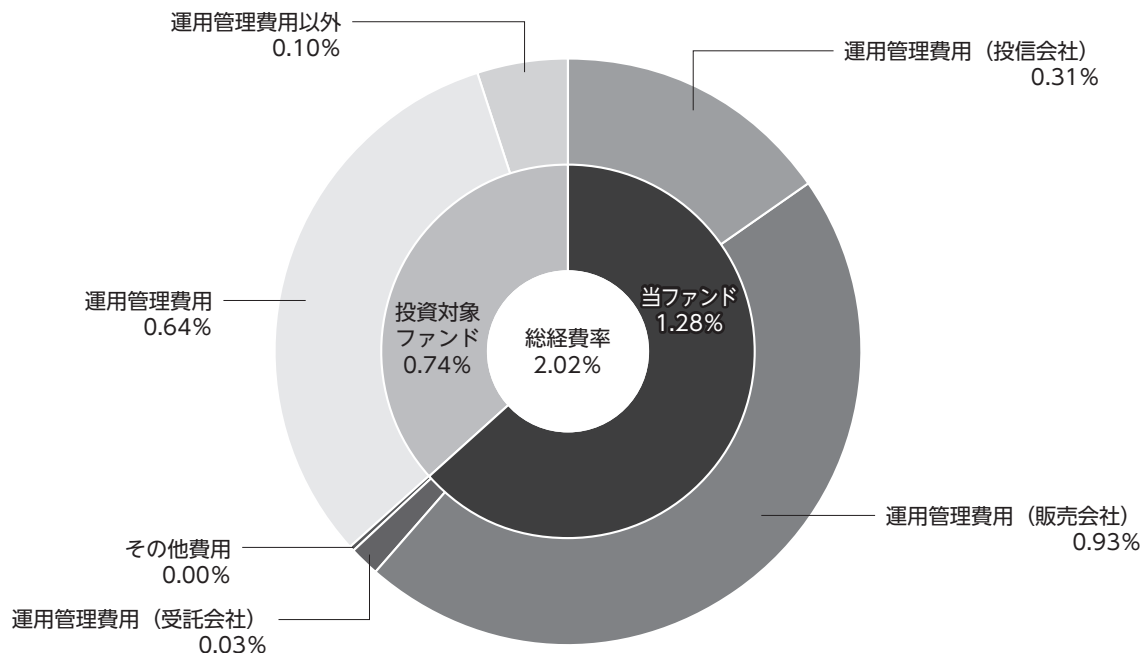
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.02%**です。



総経費率（①+②+③）	2.02%
①当ファンドの費用の比率	1.28%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

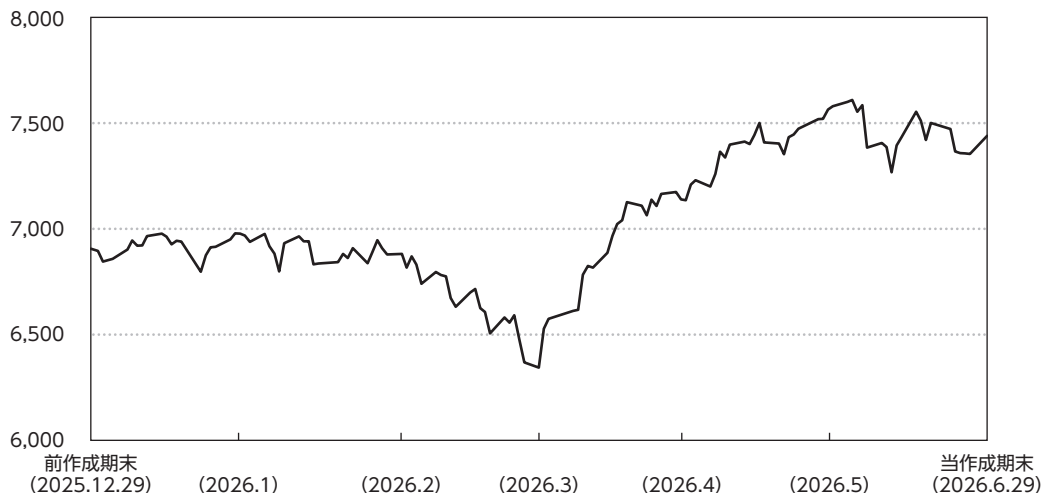
（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 米国株式市況

【S & P 500株価指数の推移】



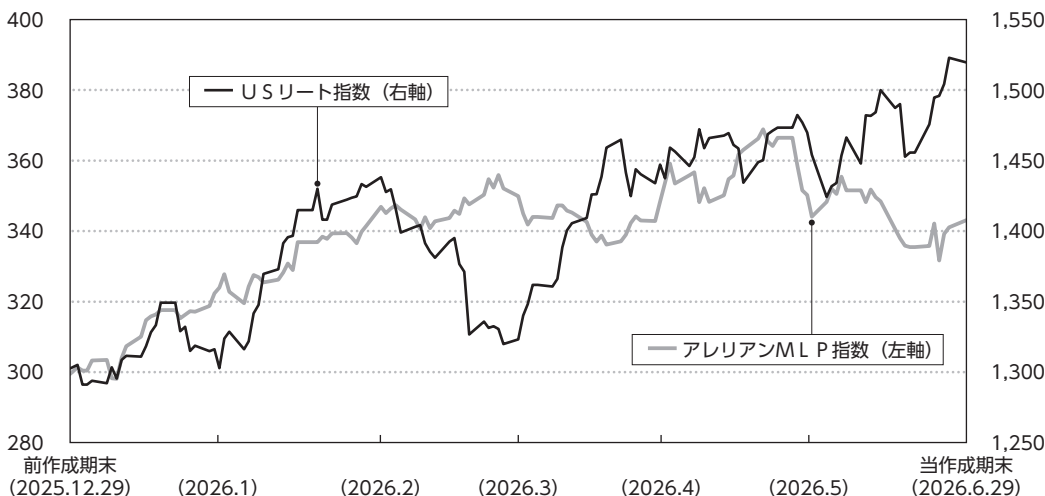
(注) FactSetのデータを使用しています。

米国株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半はA I 関連の設備投資拡大による収益悪化懸念が下押し圧力となる一方、A I インフラ投資拡大の恩恵が見込まれる半導体関連銘柄を中心に買い戻しが入るなど、株価はもみ合う展開となりました。当作成期半ばは中東情勢の悪化を背景とした原油価格の高騰によりインフレ加速への懸念が高まり、F R Bの利下げ観測が後退したことから株価は下落しましたが、その後は米国とイランによる一時停戦合意を受けた安心感の広がりから市場心理が改善したほか、原油価格の下落を背景にF R Bの利下げ観測が強まったことから上昇に転じました。当作成期後半は米国とイランによる和平合意の進展期待や米国企業の好調な決算を背景に株価は上昇基調で推移しましたが、市場予想を上回る雇用統計を受けてF R Bによる利上げ観測が高まった場面では下押し圧力が強まりました。

■MLP・リート市場

【アレリアンMLP・USリート指数の推移】



(注1) アレリアンMLP指数はFactSet、USリート指数はブルームバーグのデータを使用しています。

(注2) MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) とは、米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所で取引されており、MLPの多くは、天然資源の採掘・精製・輸送等に関連する事業を行っています。以下同じです。

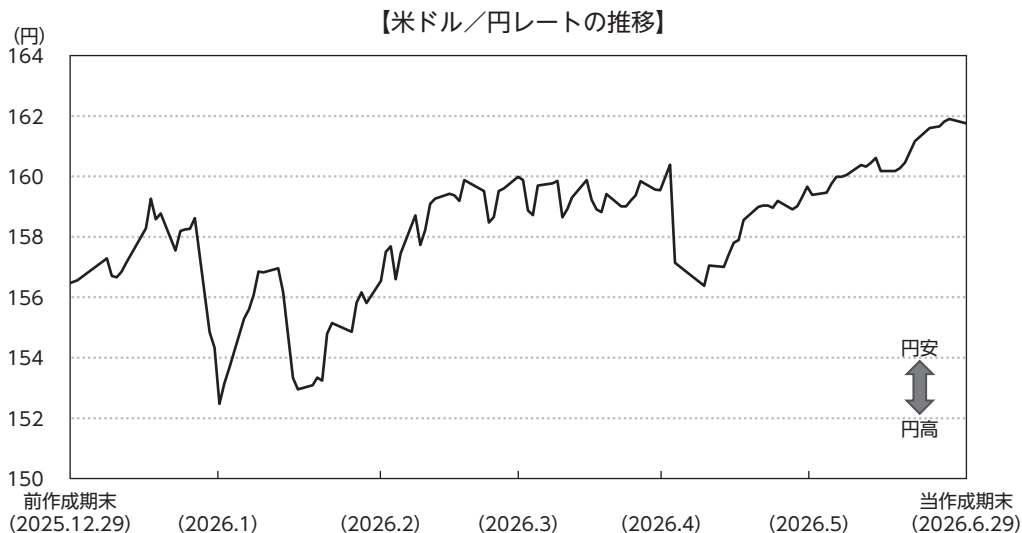
MLP市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半は石油輸出国機構 (OPEC) 加盟国とロシアなどの非加盟国で構成するOPECプラスの主要メンバーであるカザフスタンからの供給不安による原油高に加え、半導体関連銘柄を中心に買い戻しが入り株価が上昇したことから、MLP市場は堅調に推移しました。当作成期半ばは中東情勢の悪化を背景とした原油価格の上昇を受けてMLP市場は上昇しましたが、その後は原油価格が高値圏で推移する中、イランが「ホルムズ海峡を開放する」と表明したことを受けて原油価格が下落したことから下押し圧力が強まりました。当作成期後半はエネルギー供給を巡る懸念から原油価格が再び上昇したことを背景に、MLP市場も一時上昇しましたが、その後は米国とイランによるホルムズ海峡の航行正常化に向けた和平合意への期待感が高まる中、原油価格が下落に転じたことから、MLP市場も軟調に推移しました。

リート市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半は堅調な米国債の入札結果を受けて債券需要の強さが意識されたことや、市場予想を下回った米CPIを背景にFRBの利下げ観測が高まったことを受けて、米国債利回りが低下したことからリート市場は上昇しました。当作成期半ばは中東情勢を背景とした原油価格の上昇が続く中、インフレ懸念からFRBの利下げ観測が後退し、米国債利回りが上昇に転じたことからリート市場は下落しました。その後はイランが「ホルムズ海峡を開放する」と表明したことを受けて原油価格が下落したことを背景に米国債利回りが低下するとリート市場は上昇に転じました。当作成期後半はFRBの利上げ観測が強まる中、米国債利回りが上昇したことからリート市場は上値の重い展開となりましたが、その後はホルムズ海峡の正常化期待を背景とした原油価格の下落を受けてインフレ懸念が後退し、米国債利回りが再び低下する中、当作成期末にかけて上昇しました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市場は当作成期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

当作成期前半は日米両国が為替介入の前段階となるレートチェック（取引状況の照会）を実施したとの観測が広がり、米ドル安円高が進行しましたが、その後は衆院選における自民党の優勢が伝えられる中、財政拡張への警戒感が意識されたことから米ドル高円安となりました。当作成期半ばは中東情勢の悪化を背景に安全資産としての米ドル需要が高まったほか、原油価格の高騰を受けてF R Bの利下げ観測が後退したことから、米ドル高円安が進行しました。一方、中東情勢の沈静化に向けた動きが伝わり、米ドルの需要が薄れる場面では米ドル安円高が優勢となりました。当作成期後半は政府・日銀が為替介入を実施したとの報道を受けて、一時米ドル安円高となりましたが、その後は米国での利上げ観測に加え、日本政府が策定予定の「経済財政運営と改革の基本方針」を巡る報道を受けて日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示すことにつながるとの見方が強まったことから米ドル高円安が進行しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

* 主な投資対象となる「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・templton・ジャパン株式会社の資料（現地における当作成期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資しました。また、主に各銘柄の配当の継続性・成長性、財務の健全性および株価の水準等に着目し、ポートフォリオを構築しました。

当作成期末時点における証券種別配分については、組入比率の高い順に株式等（81.7%）、リート（10.5%）、MLP（7.8%）としており、株式等の業種配分については、組入比率の高い順に情報技術（16.9%）、資本財・サービス（15.0%）、金融（12.8%）としています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対組入株式等（MLP・リートを含む）評価額比です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■毎月決算型

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象としています。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象としています。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第151期 2025年12月30日 ～ 2026年1月28日	第152期 2026年1月29日 ～ 2026年3月2日	第153期 2026年3月3日 ～ 2026年3月30日	第154期 2026年3月31日 ～ 2026年4月28日	第155期 2026年4月29日 ～ 2026年5月28日	第156期 2026年5月29日 ～ 2026年6月29日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.58%	0.55%	0.58%	0.56%	0.55%	0.54%
当期の収益	25円	50円	25円	33円	50円	50円
当期の収益以外	24円	－	24円	16円	－	－
翌期繰越分配対象額	4,272円	4,545円	4,521円	4,504円	4,642円	4,742円

■年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年12月30日～2026年6月29日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	33,132円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

■フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

* 主な投資対象となる「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

米国株式市場については、依然として高い金利による経済成長の抑制や金融環境の引き締めに加え、景気やFRBによる今後の金融政策を巡る不確実性が米国の経済活動に与える影響には引き続き注意が必要であると考えています。当ファンドでは足元の状況を踏まえ、FRBによる年内の利下げ実施は見込んでいません。金利動向や米国経済に影響を与える要因を注視しながら、今後もバランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間にわたり増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。

MLP市場については、原油需要はおおむね安定している一方、供給面では中東情勢やホルムズ海峡を巡る地政学リスクに伴う不透明感を注視しています。こうした環境下、当ファンドではバランスシートの強さに加え、資産構成の内容や質を重視し、ポートフォリオ全体の保有資産の質を高めています。また、長期的には中流事業を営むエネルギー企業とMLPが魅力的な投資機会を提供するとの見方を維持しています。短期的な市場の変動を乗り切り、長期的な成果につながるよう、投資対象銘柄を注意深く分析・評価することに注力しています。

リート市場については、高金利環境を背景に相対的に軟調な推移が続いており、今後の金利動向や市場環境を慎重に見極める必要があると考えています。こうした環境下、当ファンドでは強固な財務基盤や潤沢なキャッシュフローを有し、長期的な本質的価値と比較して魅力的な水準にある良質な銘柄への投資を継続する方針です。特に、AIやクラウド関連の投資拡大を背景に成長が期待されるデータセンターや通信インフラ関連銘柄に注目しています。

為替相場については、引き続き相対的な景気格差および金融政策の方向性などにけん引される可能性が高いとみています。中東情勢の和平協議を巡る不透明感に加え、各国の財政政策や経済の不確実性などの要因により変動の激しい展開となる可能性にも注意が必要です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第156期末 2026年6月29日
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド （毎月分配型）（適格機関投資家専用）	99.6%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

（注1）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

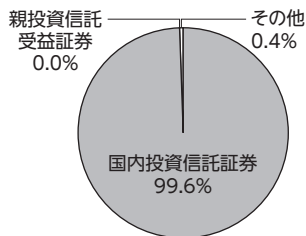
（注2）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

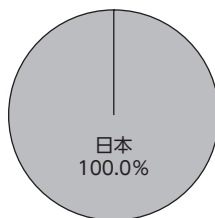
項目	第151期末 2026年1月28日	第152期末 2026年3月2日	第153期末 2026年3月30日	第154期末 2026年4月28日	第155期末 2026年5月28日	第156期末 2026年6月29日
純資産総額	111,939,521,092円	114,965,812,229円	105,064,186,752円	105,191,351,069円	105,777,757,329円	104,337,188,492円
受益権総口数	130,025,251,288口	127,819,540,467口	122,497,635,243口	118,617,027,510口	116,371,689,662口	113,532,609,570口
1万口当たり基準価額	8,609円	8,994円	8,577円	8,868円	9,090円	9,190円

（注）当作成期間（第151期～第156期）中における追加設定元本額は3,325,318,647円、同解約元本額は21,237,165,463円です。

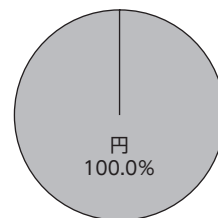
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2026年6月29日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第26期末 2026年6月29日
フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	99.9%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

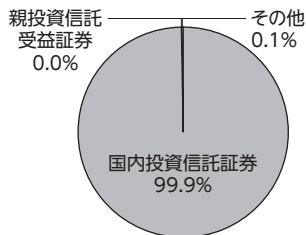
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

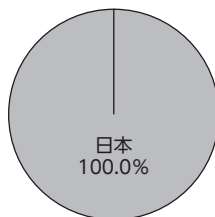
項目	第26期末 2026年6月29日
純資産総額	12,693,722,232円
受益権総口数	3,400,638,416口
1万口当たり基準価額	37,327円

(注) 当期間中における追加設定元本額は129,687,692円、同解約元本額は1,170,447,345円です。

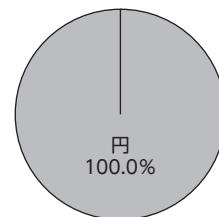
■資産別配分



■国別配分



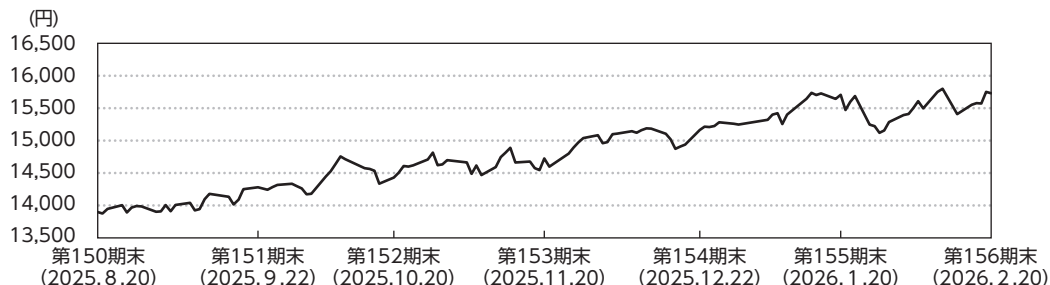
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年6月29日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用) の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

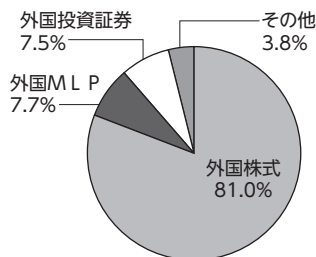
銘柄名	通貨	比率
WILLIAMS COS INC	米ドル	4.0%
NEXTERA ENERGY INC	米ドル	2.8
KINDER MORGAN INC	米ドル	2.7
UNION PACIFIC CORP	米ドル	2.6
APPLE INC	米ドル	2.6
DTE ENERGY COMPANY	米ドル	2.4
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	2.3
ALPHABET INC-CL A	米ドル	2.2
BOEING CO/THE	米ドル	2.2
MICROSOFT CORP	米ドル	2.2
組入銘柄数		64

■ 1万口当たりの費用明細

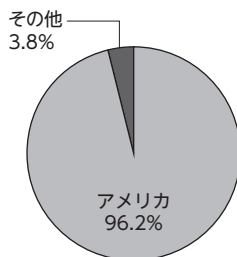
2025.8.21~2026.2.20

項目	金額
信託報酬	47円
(投信会社)	(45)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料	3
(株式)	(2)
(投資証券)	(0)
(MLP)	(0)
その他費用	7
(保管費用)	(1)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
(その他1)	(4)
(その他2)	(2)
合計	57

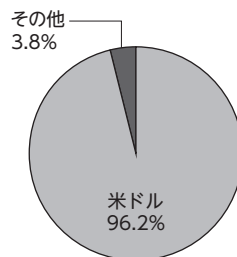
■ 資産別配分



■ 国別配分



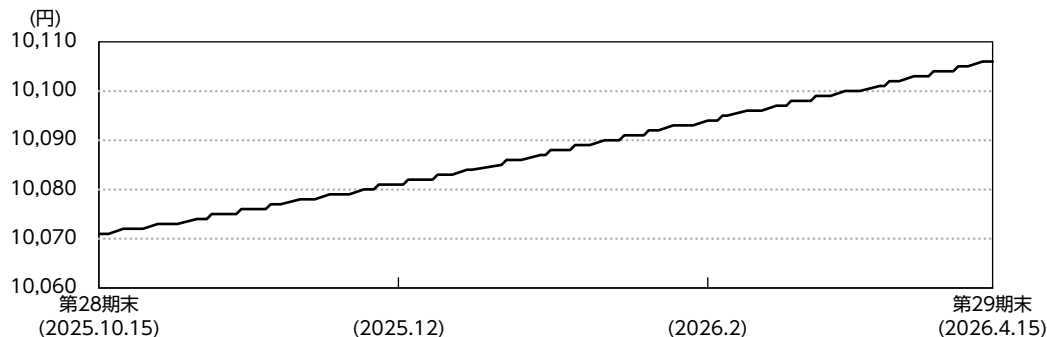
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書 (全体版) の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2026年2月20日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



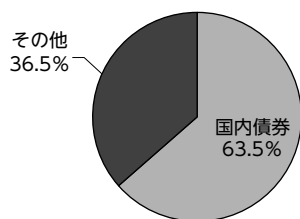
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第1回 東京都公募公債 (東京ソーシャルボンド (5年))	円	10.4%
令和3年度第6回 埼玉県公募公債 (5年)	円	10.4
平成28年度第4回 京都市公募公債	円	6.2
第760回 東京都公募公債	円	6.0
平成28年度第1回 静岡市公募公債	円	6.0
第160回 共同発行市場公募地方債	円	5.7
第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	3.8
第158回 共同発行市場公募地方債	円	3.8
第756回 東京都公募公債	円	3.8
平成28年度第5回 愛知県公募公債	円	3.8
組入銘柄数	11	

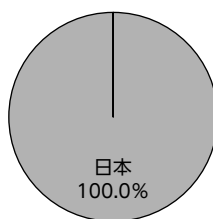
■1万口当たりの費用明細

当期 (2025年10月16日～2026年4月15日) における費用はありません。

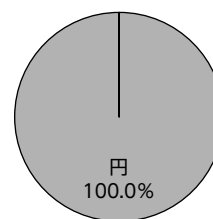
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2026年4月15日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	フランクリン・ templton・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
127期(2024年 1 月29日)	7,694	50	5.1	16,834	99.3	0.0	72,471
128期(2024年 2 月28日)	7,924	50	3.6	17,114	99.4	0.0	74,690
129期(2024年 3 月28日)	8,194	50	4.0	17,434	99.2	0.0	77,414
130期(2024年 4 月30日)	8,274	50	1.6	17,564	99.4	0.0	78,376
131期(2024年 5 月28日)	8,433	50	2.5	17,773	99.3	0.0	80,973
132期(2024年 6 月28日)	8,787	50	4.8	18,177	99.3	0.0	84,903
133期(2024年 7 月29日)	8,553	50	△2.1	17,993	99.0	0.0	84,102
134期(2024年 8 月28日)	8,138	50	△4.3	17,628	98.9	0.0	83,180
135期(2024年 9 月30日)	8,183	50	1.2	17,723	98.6	0.0	89,590
136期(2024年10月28日)	8,862	50	8.9	18,452	99.5	0.0	99,569
137期(2024年11月28日)	9,111	50	3.4	18,751	98.7	0.0	105,563
138期(2024年12月30日)	9,177	50	1.3	18,867	99.5	0.0	107,638
139期(2025年 1 月28日)	9,070	50	△0.6	18,810	99.1	0.0	107,433
140期(2025年 2 月28日)	8,507	50	△5.7	18,297	99.2	0.0	102,299
141期(2025年 3 月28日)	8,396	50	△0.7	18,236	98.6	0.0	104,238
142期(2025年 4 月28日)	7,555	50	△9.4	17,445	98.8	0.0	96,571
143期(2025年 5 月28日)	7,712	50	2.7	17,652	99.5	0.0	99,646
144期(2025年 6 月30日)	8,017	50	4.6	18,007	99.5	0.0	104,677
145期(2025年 7 月28日)	8,359	50	4.9	18,399	99.3	0.0	110,173
146期(2025年 8 月28日)	8,248	50	△0.7	18,338	99.2	0.0	109,877
147期(2025年 9 月29日)	8,390	50	2.3	18,530	99.3	0.0	111,971
148期(2025年10月28日)	8,609	50	3.2	18,799	99.5	0.0	114,148
149期(2025年11月28日)	8,678	50	1.4	18,918	99.3	0.0	114,898
150期(2025年12月29日)	8,745	50	1.3	19,035	99.3	0.0	114,949
151期(2026年 1 月28日)	8,609	50	△1.0	18,949	99.4	0.0	111,939
152期(2026年 3 月 2 日)	8,994	50	5.1	19,384	99.7	0.0	114,965
153期(2026年 3 月30日)	8,577	50	△4.1	19,017	99.5	0.0	105,064
154期(2026年 4 月28日)	8,868	50	4.0	19,358	99.7	0.0	105,191
155期(2026年 5 月28日)	9,090	50	3.1	19,630	99.7	0.0	105,777
156期(2026年 6 月29日)	9,190	50	1.7	19,780	99.6	0.0	104,337

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注 2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注 4) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

(注 5) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	フランクリン・ テンプルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
第151期	(期首)	円	%	%	%
	2025年12月29日	8,745	—	99.3	0.0
	12月末	8,738	△0.1	99.4	0.0
	(期末)				
第152期	2026年 1 月28日	8,659	△1.0	99.4	0.0
	(期首)				
	2026年 1 月28日	8,609	—	99.4	0.0
	1 月末	8,702	1.1	99.5	0.0
	2 月末	9,003	4.6	98.9	0.0
第153期	(期末)				
	2026年 3 月 2 日	9,044	5.1	99.7	0.0
	(期首)				
	2026年 3 月 2 日	8,994	—	99.7	0.0
第154期	(期末)				
	2026年 3 月30日	8,627	△4.1	99.5	0.0
	(期首)				
	2026年 3 月30日	8,577	—	99.5	0.0
第155期	3 月末	8,539	△0.4	99.5	0.0
	(期末)				
	2026年 4 月28日	8,918	4.0	99.7	0.0
	(期首)				
第156期	2026年 4 月28日	8,868	—	99.7	0.0
	4 月末	8,910	0.5	99.7	0.0
	(期末)				
	2026年 5 月28日	9,140	3.1	99.7	0.0
第157期	(期首)				
	2026年 5 月28日	9,090	—	99.7	0.0
	5 月末	9,083	△0.1	99.8	0.0
	(期末)				
第158期	2026年 6 月29日	9,240	1.7	99.6	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年12月30日～2026年6月29日

(1) 投資信託証券

	第151期～第156期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	－	－	11,275,355	17,431,850

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第151期～第156期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	－	－	－	－

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年12月30日～2026年6月29日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2026年6月29日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	第150期末	第156期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	76,047,733	64,772,378	103,907,849	99.6
合計	76,047,733	64,772,378	103,907,849	99.6

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第150期末	第156期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は4,955,956千口です。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）

投資信託財産の構成

2026年6月29日現在

項目	第156期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	103,907,849	98.1
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	2,007,854	1.9
投資信託財産総額	105,915,713	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2026年1月28日)	(2026年3月2日)	(2026年3月30日)	(2026年4月28日)	(2026年5月28日)	(2026年6月29日)現在
項目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
(A)資産						
産	112,990,993,897円	116,473,096,262円	106,494,464,487円	106,611,562,388円	106,996,356,407円	105,915,713,413円
コール・ローン等	1,750,607,813	1,896,956,657	1,996,631,753	1,431,355,619	1,504,450,462	2,007,854,032
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）（評価額）	111,240,376,011	114,576,129,525	104,497,822,648	104,861,746,677	105,491,895,847	103,907,849,275
ニッセイマネーマーケットマザーファンド（評価額）	10,073	10,080	10,086	10,092	10,098	10,106
未収入金	-	-	-	318,450,000	-	-
(B)負債						
債	1,051,472,805	1,507,284,033	1,430,277,735	1,420,211,319	1,218,599,078	1,578,524,921
未払収益分配金	650,126,256	639,097,702	612,488,176	593,085,137	581,858,448	567,663,047
未払解約金	279,672,835	735,916,132	710,196,842	718,982,007	526,199,494	892,762,370
未払信託報酬	121,545,443	132,130,452	107,478,135	108,028,342	110,422,451	117,972,745
その他未払費用	128,271	139,747	114,582	115,833	118,685	126,759
(C)純資産総額(A-B)	111,939,521,092	114,965,812,229	105,064,186,752	105,191,351,069	105,777,757,329	104,337,188,492
元本	130,025,251,288	127,819,540,467	122,497,635,243	118,617,027,510	116,371,689,662	113,532,609,570
次期繰越損益金△	18,085,730,196	△ 12,853,728,238	△ 17,433,448,491	△ 13,425,676,441	△ 10,593,932,333	△ 9,195,421,078
(D)受益権総口数	130,025,251,288□	127,819,540,467□	122,497,635,243□	118,617,027,510□	116,371,689,662□	113,532,609,570□
1万口当たり基準価額(C/D)	8,609円	8,994円	8,577円	8,868円	9,090円	9,190円

（注1）当作成期首元本額 131,444,456,386円
 当作成期中追加設定元本額 3,325,318,647円
 当作成期中一部解約元本額 21,237,165,463円

（注2）元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は9,195,421,078円です。

損益の状況

(第151期 2025年12月30日～2026年 1月28日) (第154期 2026年 3月31日～2026年 4月28日)
 (第152期 2026年 1月29日～2026年 3月 2日) (第155期 2026年 4月29日～2026年 5月28日)
 (第153期 2026年 3月 3日～2026年 3月30日) (第156期 2026年 5月29日～2026年 6月29日)

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
(A)配 当 等 収 益	451,540,531円	444,838,600円	424,448,780円	410,396,507円	402,656,568円	391,334,710円
受 取 配 当 金	450,936,739	444,316,257	423,952,222	409,939,406	402,215,672	390,909,726
受 取 利 息	603,792	522,343	496,558	457,101	440,896	424,984
(B)有価証券売買損益	△ 1,460,137,093	5,237,904,165	△ 4,811,472,597	3,740,773,405	2,865,534,245	1,433,691,363
売 買 益	36,792,622	5,316,858,440	72,124,397	3,839,734,306	2,886,206,973	1,459,016,662
売 買 損	△ 1,496,929,715	△ 78,954,275	△ 4,883,596,994	△ 98,960,901	△ 20,672,728	△ 25,325,299
(C)信 託 報 酬 等	△ 121,673,714	△ 132,270,199	△ 107,592,717	△ 108,144,175	△ 110,541,136	△ 118,099,504
(D)当期損益金(A + B + C)	△ 1,130,270,276	5,550,472,566	△ 4,494,616,534	4,043,025,737	3,157,649,677	1,706,926,569
(E)前期繰越損益金	16,633,245,285	14,518,860,003	18,566,630,387	12,994,446,933	16,078,441,580	18,167,550,061
(分配準備積立金)	(16,633,245,285)	(15,946,163,706)	(18,566,630,387)	(17,639,664,517)	(17,058,038,805)	(18,167,550,061)
(繰越欠損金)	(-)	(△ 1,427,303,703)	(-)	(△ 4,645,217,584)	(△ 979,597,225)	(-)
(F)追加信託差損益金*	△32,938,578,949	△32,283,963,105	△30,892,974,168	△29,870,063,974	△29,248,165,142	△28,502,234,661
(配当等相当額)	(39,242,378,734)	(38,666,976,986)	(37,112,179,965)	(35,989,159,172)	(35,365,948,547)	(34,534,787,178)
(売買損益相当額)	(△72,180,957,683)	(△70,950,940,091)	(△68,005,154,133)	(△65,859,223,146)	(△64,614,113,689)	(△63,037,021,839)
(G)合 計(D + E + F)	△17,435,603,940	△12,214,630,536	△16,820,960,315	△12,832,591,304	△10,012,073,885	△ 8,627,758,031
(H)収 益 分 配 金	△ 650,126,256	△ 639,097,702	△ 612,488,176	△ 593,085,137	△ 581,858,448	△ 567,663,047
次期繰越損益金(G + H)	△18,085,730,196	△12,853,728,238	△17,433,448,491	△13,425,676,441	△10,593,932,333	△ 9,195,421,078
追加信託差損益金	△32,938,578,949	△32,283,963,105	△30,892,974,168	△29,870,063,974	△29,248,165,142	△28,502,234,661
(配当等相当額)	(39,242,378,734)	(38,666,976,986)	(37,112,179,965)	(35,989,159,172)	(35,365,948,547)	(34,534,787,178)
(売買損益相当額)	(△72,180,957,683)	(△70,950,940,091)	(△68,005,154,133)	(△65,859,223,146)	(△64,614,113,689)	(△63,037,021,839)
分配準備積立金	16,312,985,846	19,430,234,867	18,270,998,274	17,446,280,428	18,654,232,809	19,306,813,583
繰越欠損金	△ 1,460,137,093	-	△ 4,811,472,597	△ 1,001,892,895	-	-

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
(a) 経費控除後の配当等収益	329,866,817円	434,481,843円	316,856,063円	399,701,048円	389,037,900円	366,014,176円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	3,688,687,020円	0円	0円	1,789,014,552円	1,340,912,393円
(c) 信託約款に定める収益調整金	39,242,378,734円	38,666,976,986円	37,112,179,965円	35,989,159,172円	35,365,948,547円	34,534,787,178円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	16,633,245,285円	15,946,163,706円	18,566,630,387円	17,639,664,517円	17,058,038,805円	18,167,550,061円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	56,205,490,836円	58,736,309,555円	55,995,666,415円	54,028,524,737円	54,602,039,804円	54,409,263,808円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	4,322.66円	4,595.25円	4,571.16円	4,554.87円	4,692.04円	4,792.39円
(g) 分配金	650,126,256円	639,097,702円	612,488,176円	593,085,137円	581,858,448円	567,663,047円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	フランクリン・ テンプルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
22期(2024年 6 月28日)	30,999	0	23.9	30,999	99.5	0.0	14,028
23期(2024年12月30日)	33,531	0	8.2	33,531	100.7	0.0	16,959
24期(2025年 6 月30日)	30,362	0	△ 9.5	30,362	99.9	0.0	15,993
25期(2025年12月29日)	34,340	0	13.1	34,340	99.4	0.0	15,251
26期(2026年 6 月29日)	37,327	0	8.7	37,327	99.9	0.0	12,693

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注4) 当ファンドはコンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	フランクリン・ テンプルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2025年12月29日	34,340	—	99.4	0.0
12月末	34,311	△0.1	99.6	0.0
2026年 1 月末	34,365	0.1	100.0	0.0
2 月末	35,556	3.5	100.0	0.0
3 月末	34,095	△0.7	100.2	0.0
4 月末	35,787	4.2	100.5	0.0
5 月末	36,689	6.8	100.5	0.0
(期末)2026年 6 月29日	37,327	8.7	99.9	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年12月30日～2026年6月29日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	92,101	143,490	2,288,371	3,519,040

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	－	－	－	－

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年12月30日～2026年6月29日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2026年6月29日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	10,102,264	7,905,994	12,682,796	99.9
合計	10,102,264	7,905,994	12,682,796	99.9

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は4,955,956千口です。

投資信託財産の構成

2026年6月29日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンプレート・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	12,682,796	98.1
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	244,394	1.9
投資信託財産総額	12,927,201	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月29日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	12,927,201,183円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	244,394,158
フランクリン・テンプレート・ アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型） （適格機関投資家専用）（評価額）	12,682,796,919
ニッセイマネーマーケット マザーファンド（評価額）	10,106
(B) 負 債	233,478,951
未 払 解 約 金	145,234,568
未 払 信 託 報 酬	88,025,983
そ の 他 未 払 費 用	218,400
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,693,722,232
元 本	3,400,638,416
次 期 繰 越 損 益 金	9,293,083,816
(D) 受 益 権 総 口 数	3,400,638,416口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,327円

(注) 期首元本額 4,441,398,069円
 期中追加設定元本額 129,687,692円
 期中一部解約元本額 1,170,447,345円

損益の状況

当期（2025年12月30日～2026年6月29日）

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	289,810,225円
受 取 配 当 金	289,433,188
受 取 利 息	377,037
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	804,833,265
売 買 益	900,956,922
売 買 損	△ 96,123,657
(C) 信 託 報 酬 等	△ 88,244,383
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,006,399,107
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,721,557,268
(分 配 準 備 積 立 金)	(2,721,557,268)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	5,565,127,441
(配 当 等 相 当 額)	(7,539,195,063)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,974,067,622)
(G) 合 計 (D + E + F)	9,293,083,816
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	9,293,083,816
追 加 信 託 差 損 益 金	5,565,127,441
(配 当 等 相 当 額)	(7,539,195,063)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,974,067,622)
分 配 準 備 積 立 金	3,727,956,375

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	266,443,112円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	739,955,995円
(c) 信託約款に定める収益調整金	7,539,195,063円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	2,721,557,268円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	11,267,151,438円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	33,132.46円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■各ファンドの約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nakkfu1/main.html>

■ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nakkfu2/main.html>

各ファンドの概要

		毎月決算型	年2回決算型
商	品	追加型投信／海外／資産複合	
信	託	2013年7月10日～2028年6月28日	2013年7月10日～2044年6月28日
運	用	投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）（年2回決算型）	「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよびリートを含む投資信託証券	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運	用	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。	
分	配	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	



FRANKLIN
TEMPLETON

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年3月8日～2045年2月20日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

フランクリン・テンプルトン・ アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第151期	決算日	2025年9月22日
第152期	決算日	2025年10月20日
第153期	決算日	2025年11月20日
第154期	決算日	2025年12月22日
第155期	決算日	2026年1月20日
第156期	決算日	2026年2月20日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」は、2026年2月20日に第156期の決算を行いましたので、第151期、第152期、第153期、第154期、第155期、第156期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問合わせ先

TEL 03-5219-5947

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	MLP(※) 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円	円		%	%	%	%	百万円
127期(2023年9月20日)	11,655	60		3.7	71.1	8.9	19.3	82,306
128期(2023年10月20日)	11,481	60		△ 1.0	74.3	8.0	15.9	80,064
129期(2023年11月20日)	11,836	60		3.6	72.9	10.4	15.3	81,572
130期(2023年12月20日)	11,931	60		1.3	69.8	13.9	14.4	82,094
131期(2024年1月22日)	12,246	60		3.1	69.8	14.3	14.7	83,504
132期(2024年2月20日)	12,667	60		3.9	70.5	13.5	14.6	86,253
133期(2024年3月21日)	13,076	60		3.7	71.5	12.2	14.4	88,834
134期(2024年4月22日)	12,967	60		△ 0.4	72.9	9.1	14.9	88,120
135期(2024年5月20日)	13,808	60		6.9	75.6	8.7	13.9	94,828
136期(2024年6月20日)	14,070	60		2.3	75.7	8.4	13.4	97,279
137期(2024年7月22日)	14,377	60		2.6	73.9	11.0	13.8	99,501
138期(2024年8月20日)	13,470	60		△ 5.9	70.9	13.2	13.1	95,583
139期(2024年9月20日)	13,473	60		0.5	69.6	13.8	12.9	101,955
140期(2024年10月21日)	14,462	60		7.8	70.4	13.3	12.3	113,582
141期(2024年11月20日)	15,073	60		4.6	70.8	12.4	12.7	120,536
142期(2024年12月20日)	14,872	60		△ 0.9	73.2	11.3	12.8	121,226
143期(2025年1月20日)	15,214	60		2.7	73.2	10.4	13.6	123,634
144期(2025年2月20日)	14,733	60		△ 2.8	72.2	9.6	13.3	121,442
145期(2025年3月21日)	13,884	60		△ 5.4	71.5	10.7	13.0	116,924
146期(2025年4月21日)	12,303	60		△11.0	72.2	11.7	8.3	106,921
147期(2025年5月20日)	13,191	60		7.7	79.1	10.8	6.2	116,264
148期(2025年6月20日)	13,303	60		1.3	80.0	10.3	6.0	118,675
149期(2025年7月22日)	13,936	60		5.2	81.0	9.9	5.7	123,718
150期(2025年8月20日)	13,899	60		0.2	80.9	9.6	5.6	124,153
151期(2025年9月22日)	14,221	60		2.7	81.6	9.3	5.5	127,330
152期(2025年10月20日)	14,310	60		1.0	82.7	9.5	5.3	127,345
153期(2025年11月20日)	14,542	60		2.0	81.7	8.9	6.1	127,727
154期(2025年12月22日)	14,916	60		3.0	82.5	8.8	6.1	129,478
155期(2026年1月20日)	15,389	60		3.6	82.7	7.2	6.8	131,472
156期(2026年2月20日)	15,352	60		0.1	81.3	7.6	7.8	129,007

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	M L P (※) 組 入 比 率
			騰 落 率			
第151期	(期 首) 2025年 8 月20 日	円 13,899	% —	% 80.9	% 9.6	% 5.6
	8 月末	13,985	0.6	81.1	9.6	5.7
	(期 末) 2025年 9 月22 日	14,281	2.7	81.6	9.3	5.5
第152期	(期 首) 2025年 9 月22 日	14,221	—	81.6	9.3	5.5
	9 月末	14,239	0.1	81.9	9.3	5.5
	(期 末) 2025年10月20 日	14,370	1.0	82.7	9.5	5.3
第153期	(期 首) 2025年10月20 日	14,310	—	82.7	9.5	5.3
	10 月末	14,576	1.9	81.5	9.3	5.6
	(期 末) 2025年11月20 日	14,602	2.0	81.7	8.9	6.1
第154期	(期 首) 2025年11月20 日	14,542	—	81.7	8.9	6.1
	11 月末	14,852	2.1	82.8	8.9	6.0
	(期 末) 2025年12月22 日	14,976	3.0	82.5	8.8	6.1
第155期	(期 首) 2025年12月22 日	14,916	—	82.5	8.8	6.1
	12 月末	14,998	0.5	82.9	8.9	6.1
	(期 末) 2026年 1 月20 日	15,449	3.6	82.7	7.2	6.8
第156期	(期 首) 2026年 1 月20 日	15,389	—	82.7	7.2	6.8
	1 月末	14,977	△2.7	83.7	7.2	7.1
	(期 末) 2026年 2 月20 日	15,412	0.1	81.3	7.6	7.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

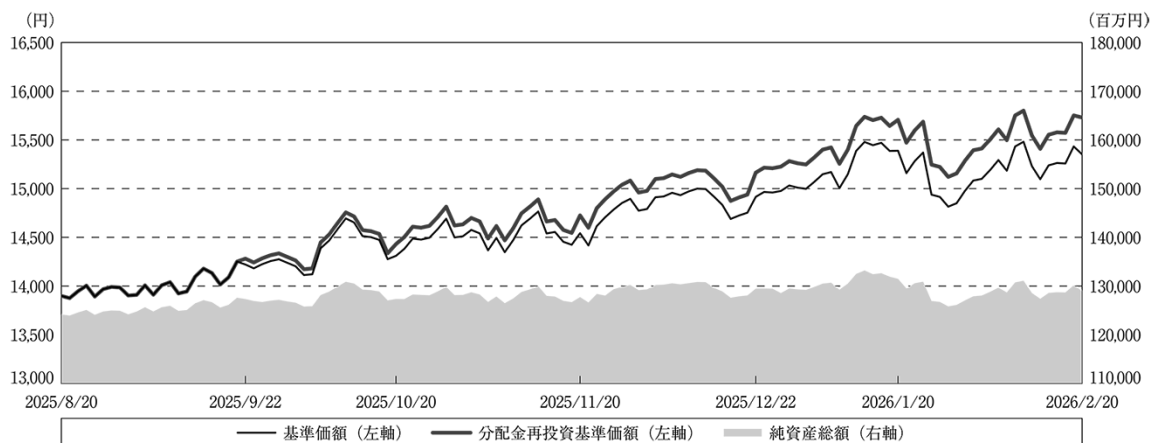
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年8月21日～2026年2月20日)



第151期首：13,899円

第156期末：15,352円（既払分配金(税込み)：360円）

騰落率：13.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年8月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期のパフォーマンス（騰落率）はプラス（分配金再投資ベース）となりました。

株式要因がプラスとなり、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因もプラスとなりました。

当作成期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを実施したことなどを背景に、株式市場は上昇しました。一方、トランプ米大統領による中国に対する関税の大幅な引き上げ措置の発表を受け、米中貿易摩擦を巡る懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まった局面では、株式市場は一時下落しました。

期の半ばは、FRB高官が追加利下げに慎重な姿勢を示したことや、割高感への懸念からハイテク株が売られたことを背景に、株式市場は当期中で最も大きく下落しました。その後、米連邦政府機関の一部閉鎖の影響で公表が遅れていた2025年9月の米雇用統計で失業率が2021年10月以来、約4年ぶりの高水準となったことを受けてFRBの追加利下げ観測が強まり、株式市場は持ち直す展開となりました。

期の後半は、トランプ米大統領によるグリーンランド領有を巡る欧州に対する関税措置や、一部ハイテク企業のAI（人工知能）投資動向への警戒感が重荷となり、株式市場が調整する場面も見られました。一方で、こうした警戒感の後退や堅調な米経済指標が支えとなり、株式市場は変動を伴いながらも高値圏で推移しました。

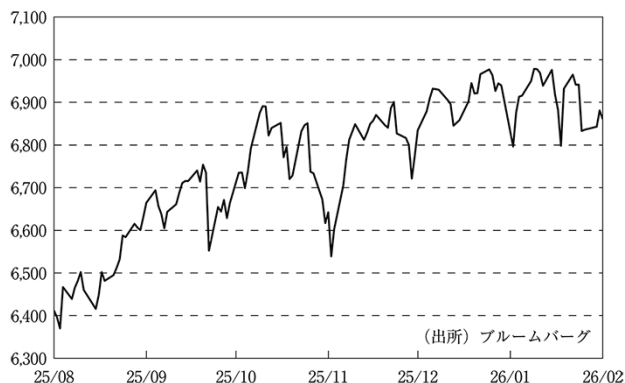
当作成期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、上昇しました。

期の前半は、米連邦政府機関の一部閉鎖を巡る景気への不透明感が広がる中、原油需要の鈍化懸念を背景とした原油安や、米中貿易摩擦への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことが重荷となり、MLP市場は一時下落しました。しかし、その後は米中貿易摩擦を巡る懸念が和らいだことから、MLP市場は上昇に転じました。

期の半ばは、米政府機関閉鎖の解消による経済活動の正常化に向けて原油需要が高まるとの期待や、米雇用統計で失業率が高水準となり、FRBの追加利下げ観測が強まったことなどを背景に、MLP市場は底堅く推移しました。

期の後半は、イラン情勢を巡る緊張の高まりなど地政学リスクが意識されたほか、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成するOPECプラスの主要メンバーであるカザフスタンにおける原油供給不安に加え、米国での寒波による石油生産停止懸念を受けた原油高を背景に、

米国S&P 500指数の推移



アレリアンMLP指数の推移



MLP市場は上昇基調を強めました。

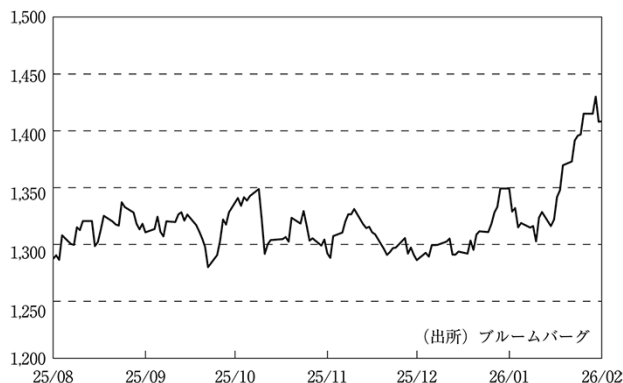
当作成期のリート市場は、上昇しました。

期の前半は、米中貿易摩擦への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことが重荷となり、リート市場は一時下落しました。しかし、その後は米中貿易摩擦を巡る懸念が和らいだほか、米経済指標で労働市場の減速が示され、FRBによる利下げ観測の強まりから米国債利回りが低下したことを受け、リート市場は上昇に転じました。

期の半ばは、2025年10月の米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見にてFRBのパウエル議長が12月の会合での追加利下げをけん制する姿勢を示したことに加え、日銀の利上げ期待を背景に米国債券利回りが上昇したことが下押し要因となり、リート市場は軟調に推移しました。

期の後半は、12月の米小売売上高が市場予想を下回ったほか、2026年1月の米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことを受けFRBによる利下げ観測が高まり、米国債券利回りが低下したことから、リート市場は上昇基調を強めました。

MSCI US REIT指数の推移



当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、米労働市場の軟化を受けてFRBによる利下げ観測が強まったことや、米連邦政府機関の一部閉鎖を巡る不透明感から、米ドル・円相場は一時下落しました。その後は、高市氏の自民党総裁選出を受け、日本の財政運営が拡張的になるとの思惑が広がり、米ドル高・円安が進みました。

期の半ばは、日本の金融政策正常化が後ずれするとの観測や、日本の財政悪化を巡る懸念から円売りが進んだほか、日本政府・日銀の円買い為替介入が意識されるなか、当局の円安けん制姿勢が弱いとの見方が重なり、米ドル・円相場は上昇しました。

期の後半は、日米の協調的なレートチェック観測を受け、米ドル安・円高が進みました。その後は、衆院選を控え、日本で財政拡張的な政策が進みやすいとの見方が広がり、米ドル・円相場は持ち直しました。しかし、期末にかけては、選挙後に過度な財政拡張への警戒感が後退したことから、再び米ドル安・円高が優勢となりました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2025年8月21日～2026年2月20日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよび不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。

分配金

(2025年8月21日～2026年2月20日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2025年8月21日～ 2025年9月22日	2025年9月23日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月20日	2025年11月21日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月20日	2026年1月21日～ 2026年2月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.420%	60 0.418%	60 0.411%	60 0.401%	60 0.388%	60 0.389%
当期の収益	39	24	33	60	60	26
当期の収益以外	20	35	26	—	—	33
翌期繰越分配対象額	9,046	9,011	8,984	9,105	9,577	9,544

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式、MLP、リートへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 8 月21日～2026年 2 月20日)

項 目	第151期～第156期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 47	% 0. 322	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(45)	(0. 305)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0. 001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0. 018	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 013)	
(投 資 証 券)	(0)	(0. 003)	
(M L P)	(0)	(0. 002)	
(c) そ の 他 費 用	7	0. 050	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(0)	(0. 000)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
(そ の 他 1)	(4)	(0. 028)	MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用等(△の場合は、未払費用の組戻し)
(そ の 他 2)	(2)	(0. 016)	権利処理に伴う費用(外国税額分も含む)
合 計	57	0. 390	
作成期間の平均基準価額は、14,604円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月21日～2026年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第151期～第156期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	千口 374,746	千円 1,781,470	千口 2,733,122	千円 13,255,457

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年8月21日～2026年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第151期～第156期
	フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	83,917,824千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	186,980,063千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月21日～2026年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2025年8月21日～2026年2月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年2月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第150期末	第156期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株マザーファンド		27,712,492	25,354,117	129,582,359

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年2月20日現在)

項	目	第156期末	
		評価額	比率
		千円	%
フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株マザーファンド		129,582,359	99.6
コール・ローン等、その他		468,140	0.4
投資信託財産総額		130,050,499	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(229,803,825千円)の投資信託財産総額(230,941,895千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=155.15円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
	2025年 9 月22日現在	2025年10月20日現在	2025年11月20日現在	2025年12月22日現在	2026年 1 月20日現在	2026年 2 月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	127,940,949,279	128,002,433,792	128,324,221,937	130,145,678,117	132,517,023,449	130,050,499,430
フロンティア・イン・アジアの成長をキャッチするファンド(課税額)	127,940,949,279	127,942,503,793	128,324,221,937	130,071,988,118	132,051,873,450	129,582,359,432
未収入金	—	59,929,999	—	73,689,999	465,149,999	468,139,998
(B) 負債	609,982,665	656,768,087	596,661,275	667,080,062	1,044,276,006	1,043,149,048
未払収益分配金	537,214,987	533,956,832	526,986,565	520,837,150	512,596,538	504,195,867
未払解約金	—	59,929,999	—	73,689,999	465,149,999	468,139,998
未払信託報酬	72,430,121	62,600,494	69,367,270	72,227,973	66,075,621	69,764,160
その他未払費用	337,557	280,762	307,440	324,940	453,848	1,049,023
(C) 純資産総額(A－B)	127,330,966,614	127,345,665,705	127,727,560,662	129,478,598,055	131,472,747,443	129,007,350,382
元本	89,535,831,219	88,992,805,499	87,831,094,252	86,806,191,744	85,432,756,364	84,032,644,611
次期繰越損益金	37,795,135,395	38,352,860,206	39,896,466,410	42,672,406,311	46,039,991,079	44,974,705,771
(D) 受益権総口数	89,535,831,219口	88,992,805,499口	87,831,094,252口	86,806,191,744口	85,432,756,364口	84,032,644,611口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,221円	14,310円	14,542円	14,916円	15,389円	15,352円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額

89,323,166,471円

当作成期中追加設定元本額

1,226,865,646円

当作成期中一部解約元本額

6,517,387,506円

作成期末における1口当たりの純資産額は1.5352円です。

○損益の状況

項 目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2025年 8 月21日～ 2025年 9 月22日	2025年 9 月23日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月20日	2025年11月21日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年 1 月20日	2026年 1 月21日～ 2026年 2 月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	3,491,404,371	1,383,704,490	2,640,251,591	3,828,061,400	4,619,994,788	264,312,695
売買益	3,494,239,749	1,387,920,003	2,654,775,262	3,858,494,214	4,660,135,006	284,611,432
売買損	△ 2,835,378	△ 4,215,513	△ 14,523,671	△ 30,432,814	△ 40,140,218	△ 20,298,737
(B) 信託報酬等	△ 72,767,678	△ 62,881,256	△ 69,674,710	△ 72,552,913	△ 66,529,469	△ 70,813,183
(C) 当期損益金(A+B)	3,418,636,693	1,320,823,234	2,570,576,881	3,755,508,487	4,553,465,319	193,499,512
(D) 前期繰越損益金	30,619,772,609	33,280,179,154	33,606,798,455	35,065,286,449	37,557,677,414	40,901,485,580
(E) 追加信託差損益金	4,293,941,080	4,285,814,650	4,246,077,639	4,372,448,525	4,441,444,884	4,383,916,546
(配当等相当額)	(41,792,054,325)	(41,560,903,687)	(41,036,081,414)	(40,736,905,365)	(40,228,921,263)	(39,585,107,362)
(売買損益相当額)	(△37,498,113,245)	(△37,275,089,037)	(△36,790,003,775)	(△36,364,456,840)	(△35,787,476,379)	(△35,201,190,816)
(F) 計(C+D+E)	38,332,350,382	38,886,817,038	40,423,452,975	43,193,243,461	46,552,587,617	45,478,901,638
(G) 収益分配金	△ 537,214,987	△ 533,956,832	△ 526,986,565	△ 520,837,150	△ 512,596,538	△ 504,195,867
次期繰越損益金(F+G)	37,795,135,395	38,352,860,206	39,896,466,410	42,672,406,311	46,039,991,079	44,974,705,771
追加信託差損益金	4,293,941,080	4,285,814,650	4,246,077,639	4,372,448,525	4,441,444,884	4,383,916,546
(配当等相当額)	(41,793,512,111)	(41,561,010,961)	(41,036,089,888)	(40,737,127,943)	(40,229,082,703)	(39,585,115,467)
(売買損益相当額)	(△37,499,571,031)	(△37,275,196,311)	(△36,790,012,249)	(△36,364,679,418)	(△35,787,637,819)	(△35,201,198,921)
分配準備積立金	39,204,230,425	38,633,790,681	37,877,262,855	38,299,957,786	41,598,546,195	40,619,048,953
繰越損益金	△ 5,703,036,110	△ 4,566,745,125	△ 2,226,874,084	—	—	△ 28,259,728

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬(販売会社を支払う手数料を除いた額)のうち、フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株マザーファンドに対応する額の100分の96相当額を支弁しております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	357,739,694	222,156,504	292,402,745	310,740,156	145,603,814	221,759,240
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	1,254,442,212	4,407,861,505	0
(C) 収益調整金	41,793,512,111	41,561,010,961	41,036,089,888	40,737,127,943	40,229,082,703	39,585,115,467
(D) 分配準備積立金	39,383,705,718	38,945,591,009	38,111,846,675	37,255,612,568	37,557,677,414	40,901,485,580
分配対象収益額(A+B+C+D)	81,534,957,523	80,728,758,474	79,440,339,308	79,557,922,879	82,340,225,436	80,708,360,287
(1万円当たり収益分配対象額)	(9,106)	(9,071)	(9,044)	(9,165)	(9,637)	(9,604)
収益分配金	537,214,987	533,956,832	526,986,565	520,837,150	512,596,538	504,195,867
(1万円当たり収益分配金)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)

○分配金のお知らせ

	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

該当事項はございません。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド

運用状況のご報告

第13期 決算日 2026年2月20日

(計算期間：2025年2月21日～2026年2月20日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド」の第13期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2013年3月8日設定）
運 用 方 針	1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資します。 2. 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、主に各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着眼してポートフォリオを構築します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には、制限を設けません。 MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	M L P (※) 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率				
	円	%	%	%	%	百万円
9期(2022年2月21日)	24,242	32.0	72.8	7.3	17.8	79,904
10期(2023年2月20日)	28,911	19.3	68.6	6.7	17.4	111,466
11期(2024年2月20日)	37,594	30.0	70.1	13.4	14.5	129,315
12期(2025年2月20日)	46,307	23.2	71.9	9.5	13.2	205,990
13期(2026年2月20日)	51,109	10.4	81.0	7.5	7.7	230,011

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	M L P (※) 組 入 比 率
		騰 落 率			
	円	%	%	%	%
(期 首) 2025年2月20日	46,307	—	71.9	9.5	13.2
2月末	44,614	△ 3.7	71.3	10.1	13.0
3月末	43,492	△ 6.1	72.2	11.2	12.9
4月末	40,227	△13.1	74.9	11.9	8.4
5月末	41,196	△11.0	80.0	10.6	6.0
6月末	43,374	△ 6.3	80.4	9.9	5.9
7月末	45,770	△ 1.2	80.2	9.6	5.8
8月末	45,300	△ 2.2	81.1	9.6	5.7
9月末	46,343	0.1	81.9	9.3	5.5
10月末	47,666	2.9	81.5	9.3	5.6
11月末	48,792	5.4	82.8	8.9	6.0
12月末	49,499	6.9	82.9	8.9	6.1
2026年1月末	49,649	7.2	83.7	7.2	7.1
(期 末) 2026年2月20日	51,109	10.4	81.0	7.5	7.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年2月21日～2026年2月20日)



○基準価額の主な変動要因

当期のパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

株式要因がプラスとなり、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因もプラスとなりました。

当期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、トランプ米大統領が貿易相手国に対する広範な相互関税を発表し、これに対して中国が報復措置を講じたことで、貿易戦争が激化するとの懸念が強まり、株式市場は大きく下落しました。しかし、その後は米政権による関税措置の一部停止の発表や対中姿勢緩和の示唆を背景に過度な警戒感が後退し、株式市場は持ち直す展開となりました。

期の半ばは、米国における労働市場の軟化や米消費者物価指数 (CPI) の伸びの鈍化を受けて、米連邦準備制度理事会 (FRB) による2025年9月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) での利下げ期待が強まるなか、株式市場は堅調に推移しました。

期の後半は、FRB高官が追加利下げに慎重な姿勢を示したことや、割高感への懸念からハイテク株が売られたことを背景に、株式市場は下落しました。しかし、その後発表された9月の米雇用統計で失業率が2021年10月以来、約4年ぶりの高水準となったことを受けてFRBの追加利下げ観測が再び強まり、株式市場は持ち直す展開となりました。

米国S&P 500指数の推移



アレリアンMLP指数の推移

当期のMLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) 市場は、上昇しました。

期の前半は、米関税政策を巡る貿易戦争激化の兆しを受けて、世界的なリセッション (景気後退) を招くとの懸念が広がり、原油先物価格が下落したため、MLP市場も大きく下落しました。その後は、米政権が関税措置の一部停止を発表し、投資家に安心感が広がったため、MLP市場はやや持ち直しました。

期の半ばは、米連邦政府機関の一部閉鎖を巡る景気への不透明感が広がる中、原油需要の鈍化懸念を背景とした原油安や、米中貿易摩擦への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことが重荷となり、MLP市場は軟調に推移しました。しかし、その後は米中貿易摩擦を巡る懸念が和らいだことから、MLP市場は上昇に転じました。



期の後半は、イラン情勢を巡る緊張の高まりなど地政学リスクが意識されたほか、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成するOPECプラスの主要メンバーであるカザフスタンにおける原油供給不安に加え、米国での寒波による石油生産停止懸念を受けた原油高を背景に、MLP市場は上昇基調を強めました。

当期のリート市場は、上昇しました。

期の前半は、米関税政策を巡る貿易戦争激化の兆しを受けて、世界的なリセッションを招くとの懸念が広がり、米国株式市場が下落すると、リート市場も大きく下落しました。その後は、米政権が関税措置の一部停止を発表し、投資家に安心感が広がったため、リート市場はやや持ち直しました。

期の半ばは、米中貿易摩擦への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどがリート市場の重荷となりました。一方で、米経済指標の軟化を受けたFRBによる利下げ期待の高まりを背景に、米国債利回りが低下したことが支えとなり、リート市場は底堅く推移しました。

期の後半は、FRB高官が追加利下げに慎重な姿勢を示し、米国債券利回りが上昇したことが下押し圧力となり、リート市場は上値の重い展開となりました。しかし、その後は米経済指標の軟化を背景にFRBによる追加利下げ観測が高まり、米国債券利回りが低下したことから、リート市場は上昇しました。

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、トランプ米大統領による貿易相手国への広範な相互関税の発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に、安全資産とされる日本円が買われたことから、米ドル・円相場は下落しました。

期の半ばは、積極財政志向とされる高市氏の自民党総裁選出を受け、日本の財政運営が拡張的になるとの思惑が広がり、米ドル高・円安方向で推移しました。

MSCI US REIT指数の推移



米ドル／円レートの推移



期の後半は、日本における金融政策正常化の後ずれ観測や財政運営を巡る懸念を背景に円売りが進み、米ドル・円相場は上昇しました。一方で、当局の為替介入観測への思惑が相場の変動要因となり、米ドル安・円高に振れる局面もみられました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよび不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式、MLP、リートへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 2 月21日～2026年 2 月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 19	% 0.041	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.026)	
(投 資 証 券)	(3)	(0.007)	
(M L P)	(4)	(0.008)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(M L P)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	21	0.046	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用等(△の場合は、未払費用の組戻し) 権利処理に伴う費用(外国税額分も含む)
(保 管 費 用)	(4)	(0.008)	
(そ の 他 1)	(2)	(0.005)	
(そ の 他 2)	(15)	(0.033)	
合 計	40	0.088	
期中の平均基準価額は、45,493円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 2 月21日～2026年 2 月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 84,107 (△ 3,795)	千米ドル 715,638 (—)	百株 83,219 (—)	千米ドル 590,290 (—)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	百口 千米ドル	百口 千米ドル	
	AGREE REALTY CORP	830 6,190	830	5,970
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	— —	756	4,035
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	750 2,781	5,431	16,992
	DIGITAL REALTY TRUST INC	670 11,265	285	4,075
	EQUINIX INC	30 2,520	143	11,871
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,054 13,853	856	5,368
	EQUITY RESIDENTIAL	215 1,532	1,613	9,747
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	— —	2,687	13,590
	GLOBAL MEDICAL REIT INC	— —	491	1,563
	LINEAGE INC	1,083 6,532	3,435	14,188
	PROLOGIS INC	896 11,041	—	—
	VICI PROPERTIES INC	8,959 28,692	455	1,329
小 計		15,488 84,410 (△ 1,966)	16,987	88,734

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

MLP

外国	アメリカ	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		百口 千米ドル	百口 千米ドル	百口 千米ドル	百口 千米ドル
		10,715 29,973	34,775 83,662		
		(—) (—)	(—) (1,783)		

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年2月21日～2026年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	195,946,847千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	172,527,573千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月21日～2026年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年2月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	—	791	8,880	1,377,863	ヘルスケア
ABBVIE INC	984	599	13,442	2,085,619	ヘルスケア
ALPHABET INC-CL A	649	1,092	33,094	5,134,664	コミュニケーション・サービス
AMGEN INC	240	240	9,025	1,400,250	ヘルスケア
AMPHENOL CORP-CL A	—	1,392	21,053	3,266,386	情報技術
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT	4,089	2,811	17,468	2,710,194	金融
APPLE INC	1,313	1,452	37,836	5,870,369	情報技術
ARES MANAGEMENT CORP - A	—	1,879	24,402	3,786,020	金融
ARES MANAGEMENT CORP	3,946	—	—	—	金融
ARES CAPITAL CORP	9,301	—	—	—	金融
ATMOS ENERGY CORP	—	1,091	19,526	3,029,512	公益事業
BANK OF AMERICA CORP	4,249	4,249	22,421	3,478,769	金融
BLACKSTONE INC	1,778	835	10,507	1,630,238	金融
BLUE OWL CAPITAL INC	13,135	6,508	7,536	1,169,326	金融
BOEING CO/THE	3,453	4,311	32,022	4,968,367	資本財・サービス
BROADCOM INC	2,117	826	27,599	4,282,129	情報技術
CHENIERE ENERGY INC	934	444	10,052	1,559,655	エネルギー
CITIGROUP INC	2,529	2,404	27,788	4,311,386	金融
COCA-COLA COMPANY	1,920	2,667	21,051	3,266,132	生活必需品
COLGATE-PALMOLIVE CO	1,399	2,529	23,776	3,688,919	生活必需品
DTE ENERGY COMPANY	—	2,499	36,245	5,623,416	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	1,636	1,709	25,870	4,013,735	資本財・サービス
META PLATFORMS INC-A	238	338	21,823	3,385,873	コミュニケーション・サービス
FREEPORT-MCMORAN INC	—	4,469	27,968	4,339,280	素材
GOLDMAN SACHS GROUP INC	—	182	16,683	2,588,372	金融
HP ENTERPRISE CO	3,566	—	—	—	情報技術
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	829	—	—	—	資本財・サービス
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	638	500	7,706	1,195,675	金融
INTUIT INC	111	—	—	—	情報技術
JPMORGAN CHASE & CO	1,268	1,108	34,148	5,298,151	金融
JOHNSON & JOHNSON	1,345	759	18,754	2,909,690	ヘルスケア
KKR & CO INC	—	2,454	10,865	1,685,792	金融
KINDER MORGAN INC	8,351	12,107	39,397	6,112,529	エネルギー
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	445	788	28,286	4,388,573	資本財・サービス
LENNAR CORP-A	962	2,224	25,827	4,007,140	一般消費財・サービス
ELI LILLY AND COMPANY	110	96	9,901	1,536,248	ヘルスケア
LOCKHEED MARTIN CORP	289	251	16,772	2,602,288	資本財・サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	3,589	28,573	4,433,246	情報技術
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	1,645	3,436	23,536	3,651,754	生活必需品
MCKESSON CORP	257	338	31,675	4,914,427	ヘルスケア
MERCK & CO. INC.	1,551	2,389	29,120	4,518,067	ヘルスケア
METLIFE INC	1,933	2,346	18,322	2,842,698	金融
MICROSOFT CORP	841	803	32,004	4,965,530	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	—	4,525	41,470	6,434,189	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	4,608	—	—	—	公益事業
NORTHROP GRUMMAN CORP	187	414	30,511	4,733,871	資本財・サービス
ONEOK INC	3,568	3,317	28,820	4,471,424	エネルギー
ORACLE CORP	1,454	1,294	20,257	3,142,979	情報技術

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
OTIS WORLDWIDE CORP	1,411	—	—	—	資本財・サービス
PPL CORP	6,247	—	—	—	公益事業
PROCTER & GAMBLE CO/THE	936	1,462	23,191	3,598,204	生活必需品
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	673	—	—	—	公益事業
QUALCOMM INC	1,392	1,752	24,762	3,841,837	情報技術
SALESFORCE INC	674	—	—	—	情報技術
SCHWAB (CHARLES) CORP	2,046	1,182	11,103	1,722,709	金融
QXO INC	—	1,162	8,312	1,289,659	資本財・サービス
SUNOCOCORP LLC	—	1,393	8,093	1,255,761	エネルギー
T-MOBILE US INC	830	1,077	23,191	3,598,189	コミュニケーション・サービス
TARGA RESOURCES CORP	—	430	9,638	1,495,472	エネルギー
UNION PACIFIC CORP	916	1,441	37,903	5,880,678	資本財・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	99	—	—	—	ヘルスケア
WALMART INC	—	1,844	23,026	3,572,488	生活必需品
WILLIAMS COS INC	7,788	8,173	58,986	9,151,753	エネルギー
合 計	株 数 ・ 金 額	110,900	107,992	1,200,241	186,217,519
銘 柄 数 < 比 率 >		49	52	—	<81.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百口	百口	千米ドル	千円	%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT		756	—	—	—	—
AMERICAN HOMES 4 RENT- A		4,681	—	—	—	—
AMERICAN TOWER CORP		824	824	15,231	2,363,109	1.0
DIGITAL REALTY TRUST INC		522	907	16,057	2,491,304	1.1
EQUINIX INC		192	79	7,323	1,136,182	0.5
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES		2,870	4,067	27,313	4,237,683	1.8
EQUITY RESIDENTIAL		1,398	—	—	—	—
GAMING AND LEISURE PROPERTIE		2,687	—	—	—	—
GLOBAL MEDICAL REIT INC		2,458	—	—	—	—
LINEAGE INC		2,352	—	—	—	—
PROLOGIS INC		576	1,472	20,477	3,177,153	1.4
VICI PROPERTIES INC		—	8,503	25,401	3,941,016	1.7
合 計	口 数 ・ 金 額	19,321	15,856	111,804	17,346,450	
	銘 柄 数<比 率>	11	6	—	<7.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円
CROSSAMERICA PARTNERS LP	2,662	2,662	5,863	909,764
ENERGY TRANSFER LP	30,961	16,179	30,579	4,744,406
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	13,752	7,377	26,692	4,141,338
MPLX LP	4,488	2,088	11,964	1,856,332
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	15,412	14,402	31,800	4,933,830
SUNOCO LP	1,393	—	—	—
WESTERN MIDSTREAM PARTNERS L	—	1,900	7,883	1,223,062
合 計	口 数 ・ 金 額	口 数	114,783	17,808,735
	銘柄数 < 比率 >	6	—	< 7.7% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	186,217,519	80.6
投資証券	17,346,450	7.5
MLP	17,808,735	7.7
コール・ローン等、その他	9,569,189	4.1
投資信託財産総額	230,941,895	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(229,803,825千円)の投資信託財産総額(230,941,895千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=155.15円です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年2月21日～2026年2月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	233,990,706,272
コール・ローン等	8,272,634,411
株式(評価額)	186,217,519,919
投資証券(評価額)	17,346,450,935
MLP(評価額)	17,808,735,403
未収入金	3,048,810,716
未収配当金	109,541,314
未収利息	15,112
前払金	1,186,998,462
(B) 負債	3,978,980,035
未払金	3,083,330,348
未払解約金	676,927,243
その他未払費用	218,722,444
(C) 純資産総額(A－B)	230,011,726,237
元本	45,004,505,699
次期繰越損益金	185,007,220,538
(D) 受益権総口数	45,004,505,699口
1万口当たり基準価額(C／D)	51,109円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	44,483,657,674円
期中追加設定元本額	11,099,147,077円
期中一部解約元本額	10,578,299,052円
期末における1口当たりの純資産額は5.1109円です。	

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)	25,354,117,559円
フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)	9,856,954,568円
フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	6,386,615,835円
フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株ファンド(3ヵ月決算型)	3,406,817,737円

○損益の状況 (2025年2月21日～2026年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,140,072,953
受取配当金	5,834,395,214
受取利息	245,280,331
その他収益金	1,060,397,408
(B) 有価証券売買損益	17,437,092,211
売買益	39,509,326,369
売買損	△ 22,072,234,158
(C) 保管費用等	△ 98,122,521
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	24,479,042,643
(E) 前期繰越損益金	161,506,733,118
(F) 追加信託差損益金	37,612,302,064
(G) 解約差損益金	△ 38,590,857,287
(H) 計(D＋E＋F＋G)	185,007,220,538
次期繰越損益金(H)	185,007,220,538

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、改正法令の文言に合わせるため、約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 29 期

(計算期間：2025年10月16日～2026年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



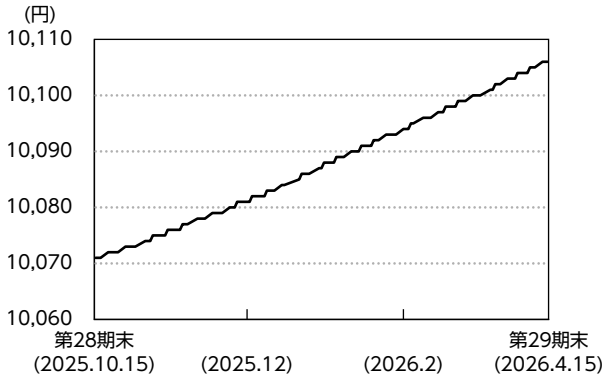
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年10月16日～2026年4月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
25期 (2024年 4 月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2	1,375
27期 (2025年 4 月15日)	10,043	0.1	73.1	2,007
28期 (2025年10月15日)	10,071	0.3	75.5	2,053
29期 (2026年 4 月15日)	10,106	0.3	63.5	4,800

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2025年10月15日	10,071	—	75.5
10月末	10,073	0.0	74.8
11月末	10,078	0.1	79.6
12月末	10,084	0.1	70.8
2026年 1 月末	10,091	0.2	68.3
2 月末	10,096	0.2	68.5
3 月末	10,103	0.3	63.3
(期末)2026年 4 月15日	10,106	0.3	63.5

(注) 騰落率は期首比です。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

1万口当たりの費用明細

2025年10月16日～2026年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,088円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年10月16日～2026年4月15日

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 1,865,937	千円 － (557,000)
	特殊債券	181,642	－

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年10月16日～2026年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第1回 東京都公募公債(東京ソーシャルボンド(5年))	498,120	—	—
令和3年度第6回 埼玉県公募公債(5年)	497,630		
平成28年度第4回 京都市公募公債	298,041		
第760回 東京都公募公債	286,297		
平成28年度第1回 静岡市公募公債	285,848		
第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	181,642		

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2026年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	額面金額	評価額	組入比率	当期末 うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	2,875,000 (2,875,000)	2,868,386 (2,868,386)	59.8 (59.8)	—	—	—	59.8 (59.8)
特殊債券 (除く金融債券)	183,000 (183,000)	182,220 (182,220)	3.8 (3.8)	—	—	—	3.8 (3.8)
合計	3,058,000 (3,058,000)	3,050,606 (3,050,606)	63.5 (63.5)	—	—	—	63.5 (63.5)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入力しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第756回 東京都公募公債	0.0500	2026/ 6 /19	182,000	181,821
	第760回 東京都公募公債	0.0450	2026/ 9 /18	288,000	287,005
	第1回 東京都公募公債(東京ソーシャルボンド(5年))	0.0050	2026/ 6 /19	500,000	499,305
	平成28年度第5回 愛知県公募公債	0.0700	2026/ 6 /29	182,000	181,792
	平成28年度第1回 広島県公募公債	0.0800	2026/ 5 /25	181,000	180,885
	令和3年度第6回 埼玉県公募公債(5年)	0.0050	2026/ 7 /28	500,000	498,853
	第158回 共同発行市場公募地方債	0.0800	2026/ 5 /25	182,000	181,883
	第160回 共同発行市場公募地方債	0.0500	2026/ 7 /24	272,000	271,516
	平成28年度第1回 静岡市公募公債	0.0600	2026/11/25	288,000	286,561
	平成28年度第4回 京都市公募公債	0.0700	2026/10/23	300,000	298,760
	小計	—	—	—	2,868,386
特殊債券 (除く金融債券)	第291回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.0050	2026/10/30	183,000	182,220
	小計	—	—	—	182,220
	合計	—	—	—	3,050,606

投資信託財産の構成

2026年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	3,050,606	63.3
コール・ローン等、その他	1,766,379	36.7
投資信託財産総額	4,816,986	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	4,816,986,155円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,766,041,463
公 社 債 (評価額)	3,050,606,642
未 収 利 息	284,533
前 払 費 用	53,517
(B)負債	16,465,227
未 払 解 約 金	16,465,227
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	4,800,520,928
元 本	4,750,142,861
次 期 繰 越 損 益 金	50,378,067
(D)受 益 権 総 口 数	4,750,142,861口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,106円

(注1) 期首元本額 2,038,753,014円
 期中追加設定元本額 3,167,158,192円
 期中一部解約元本額 455,768,345円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス (毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	49,754,738円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド (毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド (毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド (年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド (毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド (年2回決算型)	9,984円
J P X日経400アクティブ・オープンミドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン (毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (年2回決算型)	9,974円
ニッセイA I 関連株式ファンド (為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド (資産成長型)	9,968円
D Cニッセイターゲットデットファンド2035	466,742,032円
D Cニッセイターゲットデットファンド2025	2,683,450,997円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド (資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド (年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
D Cニッセイターゲットデットファンド2030	1,549,776,508円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド (予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド (資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド (予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド (資産成長型)	9,972円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2023-02 (為替ヘッジあり・限定創設型)	9,974円
限定創設型・最上乗額限定ニッセイ世界1カ国株式厳選ファンド2023-07 (為替ヘッジあり)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド (資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド (毎月決算型)	9,975円
ニッセイS & P 500リカバリー戦略株式ファンド	9,973円
ニッセイ・インド中小型株式ファンド	9,969円
ニッセイ・インド株式ファンド<購入・換金手数料なし>	9,964円
ニッセイ・インド株式オープン (資産成長型)	9,939円
ニッセイ・インド株式オープン (3ヵ月決算型)	9,939円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2025-09 (為替ヘッジなし・限定創設型)	9,934円
ニッセイ米国株式ブースト戦略ファンド (毎月決算・予想分配金提示型)	9,910円
ニッセイ米国株式ブースト戦略ファンド<為替リスク限定型> (毎月決算・予想分配金提示型)	9,910円
ニッセイ/シュローダー好利回りCBファンド2026-03 (為替ヘッジなし・限定創設型)	9,901円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2025年10月16日～2026年4月15日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	4,472,125円
受 取 利 息	4,472,125
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	8,863,414
売 買 益	8,863,414
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	13,335,539
(D)前 期 繰 越 損 益 金	14,433,829
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	26,792,804
(F)解 約 差 損 益 金	△ 4,184,105
(G)合 計 (C + D + E + F)	50,378,067
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	50,378,067

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。